

2020年10月30日 全4頁

中国：5中全会、目標は2035年に中等先進国

ポスト習近平は習近平？

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）が閉幕した。ポスト習近平を占う上で、後継を示唆する重要人事が発表されるとの観測が一部にあったのだが、人事の発表はなかった。2022年秋に開催されると目される第20回党大会では、内規の年齢制限にかかわらず習近平氏が最高指導者として続投する可能性が高い。
- 2021年～2025年の第14次5ヵ年計画の期間中の成長率目標は2021年3月に開催されるであろう全国人民代表大会（全人代）で発表される運びとなっている。5%から6%の間を軸に議論が展開されようが、成長の速さではなく、発展の質を重視するのであれば、より下限に近い方が債務の膨張などを招きにくい。
- 2035年までの長期目標の基本方針では、一人当たりGDPが中等先進国のレベルに達することを目標に掲げた。2019年の一人当たりGDPは1万ドルを少し超えたレベル（10,162ドル）であった。具体的な目標値は発表されていないが、仮に2.5万ドルであれば今後16年間は名目で平均5.8%、3万ドルでは同7%の増加が必要となる計算である。

ポスト習近平を占う党幹部人事はなし

中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議（5 中全会）が 10 月 26 日～29 日に開催され、最終日にコミュニケが発表された。コミュニケは 6,200 文字程度の簡潔なものであり、詳細については、数日後に発表される「全文」を待つ必要がある。

5 中全会の歴史を紐解くと、1989 年の第 13 期 5 中全会では、鄧小平氏が党中央軍事委員会主席から退き、江沢民総書記（当時）が後任に就き、江氏への権限の委譲が完成した。2010 年の第 17 期 5 中全会では習近平氏が党中央軍事委員会副主席に就任し、ポスト胡錦濤が習氏であることが内外に宣言された経緯がある。今回もポスト習近平を占う上で、後継を示唆する重要人事が発表されるとの観測が一部にあったのだが、人事は発表されなかった。

少し解説を加えると、中国共産党には、「七上八下」、すなわち 5 年に 1 度の党大会時（前回は 2017 年、次は 2022 年）に 67 歳以下の人物は指導部入りする可能性があるが、68 歳以上の人物は引退するという内規があるとされる。2017 年の第 19 回党大会直後の 1 中全会では、習近平総書記の信頼が厚い陳敏爾・重慶市書記（当時 57 歳）の中央委員から政治局常務委員への 2 階級特進も、胡錦濤・前総書記の後ろ盾があるとされる胡春華・広東省書記（当時 54 歳）の政治局委員から政治局常務委員への昇格も見送られた。両氏は年齢的には、5 年間政治局常務委員を務めた後に、総書記を 2 期 10 年務めることが可能であったが、「ポスト習近平」に名乗りを上げることはできなかったのである。今回は、この両氏の政治局常務委員への昇格を軸に、様々な憶測が飛び交っていたわけだが、ふたを開ければ何の人事も発表されなかった。ポスト習近平はやはり習近平氏であり、2022 年秋に開催されると目される第 20 回党大会では、内規の年齢制限にかかわらず習近平氏が最高指導者として続投する可能性が高い。

14 次 5 ヶ年計画の基本方針

2016 年～2020 年の第 13 次 5 ヶ年計画では期間中の年平均成長率を 6.5%としたが、その達成は極めて難しくなった。達成には 2020 年は前年比 6.0%（以下、変化率は前年比）の実質成長が必要であるが、今年はコロナ禍という未曾有の試練があり、2%強の成長となろう。

2021 年～2025 年の第 14 次 5 ヶ年計画の期間中の成長率目標は 2021 年 3 月に開催されるであろう全国人民代表大会（全人代）で発表される。5%から 6%の間を軸に議論が展開されようが、成長の速さではなく、発展の質を重視するのであれば、より下限に近い方が債務の膨張などを招きにくい。

コミュニケによると、第 14 次 5 ヶ年計画では、①イノベーション、②産業システム、③国内市場、④改革深化、⑤農業・農村、⑥協調、⑦文化、⑧グリーン（エコ）、⑨対外開放、⑩生活の質、⑪国家の安全、⑫国防、を特に重視するとしている。これは、2020 年で終了する第 13 次 5 ヶ年計画で打ち出された 5 つの発展理念、具体的には、(1) イノベーション、(2) 協調（調和）、(3) グリーン（エコ）、(4) 開放、(5) 共に享受（共享）、を基本的に踏襲している。そもそも 5

つの発展理念は、「第 13 次 5 ヶ年計画、さらにはより長期にわたる我が国発展の考え方、発展の方向、発展の注力点の集中的な体现であり…」とされるなど、習近平政権の経済面の理念と位置付けられている。

上記①のイノベーションについて、コミュニケでは、「我が国の現代化建設の大局におけるイノベーションの核心的な地位を堅持し…」として、「核心」という言葉を使って政策的に最重要視する意向を示している。ちなみに、習近平総書記の権威を高める言い回しに、「2 つの擁護」があるが、これは「習近平総書記の党中央・全党の核心としての地位の擁護、党中央の権威と集中・統一的な指導の擁護」を意味する。「核心」は際立って特別であることを示している。米中摩擦、中でもハイテク覇権争いが激化する中で、イノベーションについては、自主開発や自力更生の動きが強まり、補助金を含む産業政策でも一段と重要視されよう。

上記③の国内市場では、「国内大循環を主体に、国内国際双循環を促進する」というフレーズが注目される。国内大循環と双循環は今年 5 月に初めて言及のあった言葉で、中国の巨大市場と国内需要の潜在力という強みを生かして、国内（国内需要と国内調達）と国際（技術や投資導入と貿易）という 2 つの循環に基づく発展パターンを確立することが意図されている。内需と外需はともに重要であるが、内需シフトをより鮮明にしたと言い換えることができるかもしれない。内需重視は従前からのテーマであり、目新しさはないが、このキャッチーな言い回しは、習近平氏の権威を高める「習近平の新時代の中国の特色のある社会主義（経済）思想」の柱のひとつとして扱われる可能性がある。

2035 年までの長期計画の基本方針

5 中全会では、2035 年までに社会主義現代化を基本的実現するとの目標が改めて確認された（2017 年 10 月の第 19 回党大会で構想は発表済み）。具体的には以下の通りである。

- ①経済力・科学技術力・総合国力が大幅に向上し、経済規模と国民一人当たりの収入が新たなレベルに到達し、鍵となるコア技術がブレークスルーを実現し、イノベーション型国家の上位に上り詰めている、
- ②新しいタイプの工業化、情報化、都市化、農業の現代化、現代的な経済システムの構築を基本的に実現する、
- ③国家の統治システム・能力の現代化を基本的実現し、国民の平等な参加・発展の権利が十分に保障され、法治国家・政府・社会が基本的に構築される、
- ④文化強国、教育強国、人材強国、体育強国、健康中国を作り、国民の素質と社会文明の程度が新たな高みに到達し、国の文化的ソフトパワーが著しく補強される、
- ⑤グリーン（エコ）生産・生活方法が広く形成され、二酸化炭素の排出量がピークを付けた後に減少し、生態（エコ）環境が根本的に改善し、「美しい中国」の目標が基本的に達成されている、

- ⑥ 対外開放が新たな局面を形成し、国際経済協力に参加し、競争の新たな優位性が明らかに増強される、
- ⑦ 一人当たり GDP が中等先進国レベルに達し、中間所得層が明らかに拡大し、基本公共サービスの均等化が基本的に実現し、都市・農村間、地域間の発展格差や住民の生活水準格差が著しく縮小する、
- ⑧ 平和な中国の建設がさらに高い水準に達し、国防・軍隊の現代化が基本的に実現する、
- ⑨ 人々の生活がさらに良くなり、全国民の共同富裕が明らかで実質的な進展を遂げている。

注目されるのは、2035年までに一人当たり GDP が中等先進国のレベルに達するとの目標を掲げたことである。2019年の一人当たり GDP は1万ドルを少し超えたレベル（10,162ドル）であった。具体的な目標値は発表されていないが、仮に2.5万ドルであれば今後16年間は名目で平均5.8%、3万ドルでは同7%の増加が必要となる計算である。仮定の話に評価をしても仕方がないのだが、後者の場合は相当アグレッシブな目標設定ということになるだろう。